



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・ 米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第35期 決算日 2025年12月22日

第36期 決算日 2026年3月23日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株
ファンド(3ヵ月決算型)」は、2026年3月23日に第36
期の決算を行いましたので、第35期、第36期の運用状
況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げ
ます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
(受付時間 営業日の9:00~17:00)
<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2044年3月22日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として毎年3月、6月、9月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益を勘差し収益の分配を行います。	

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税金	込み	騰落				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
27期(2023年12月20日)	10,187	40	△1.3	82.2	—	15.7	2,932	
28期(2024年3月21日)	10,713	80	5.9	84.3	—	13.0	2,653	
29期(2024年6月20日)	11,391	40	6.7	82.8	—	15.2	2,597	
30期(2024年9月20日)	10,542	990	1.2	84.4	—	16.3	2,295	
31期(2024年12月20日)	10,825	40	3.1	81.9	—	14.9	2,399	
32期(2025年3月21日)	10,500	260	△0.6	83.9	—	15.4	2,265	
33期(2025年6月20日)	9,902	40	△5.3	82.7	—	14.9	2,094	
34期(2025年9月22日)	10,473	40	6.2	84.0	—	15.0	2,140	
35期(2025年12月22日)	11,250	40	7.8	84.6	—	15.2	2,133	
36期(2026年3月23日)	10,506	1,220	4.2	93.7	—	17.0	1,859	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株組入比率	株先物比率	投資信託 組入比率
			騰 落	率			
		円	%	%	%	%	%
第35期	(期首) 2025年9月22日	10,473	—	84.0	—	15.0	
	9月末	10,607	1.3	84.0	—	14.7	
	10月末	10,927	4.3	83.9	—	14.7	
	11月末	11,379	8.7	83.3	—	15.0	
	(期末) 2025年12月22日	11,290	7.8	84.6	—	15.2	
第36期	(期首) 2025年12月22日	11,250	—	84.6	—	15.2	
	12月末	11,233	△0.2	82.6	—	14.9	
	2026年1月末	11,486	2.1	84.4	—	14.3	
	2月末	12,401	10.2	83.7	—	15.0	
	(期末) 2026年3月23日	11,726	4.2	93.7	—	17.0	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

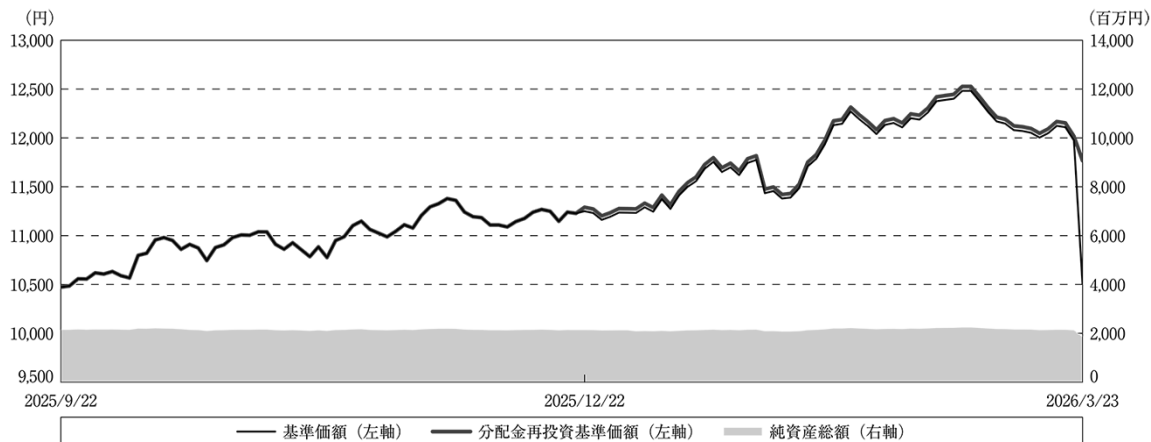
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年9月23日～2026年3月23日)



第35期首：10,473円

第36期末：10,506円 (既払分配金(税込み):1,260円)

騰落率：12.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年9月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス(騰落率)は、プラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことなどから、プラスとなりました。また、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、通商政策を巡り対立が続いてきた米中両国による首脳会談への期待や、市場予想を下回る米消費者物価指数（CPI）を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げ観測が強まったことを背景に、株式市場は上昇しました。しかし、その後はFRB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、割高感への懸念からハイテク株が売られたことを背景に、株式市場は下落に転じました。

期の半ばは、米政府機関の一部閉鎖により遅れて公表された2025年9月の米雇用統計において、失業率が2021年10月以来、約4年ぶりの高水準となったことを受けて、FRBの追加利下げ観測が再び強まったため、株式市場は上昇に転じました。一方、人工知能（AI）インフラ投資の拡大を受けた企業収益悪化懸念などを背景に、株式市場では調整局面もみられました。

期の後半は、AIインフラ投資拡大の恩恵を受ける企業への期待感が下支えとなる一方、AIが既存産業に与える影響への警戒感が重荷となり、株式市場は方向感に乏しい展開となりました。その後は、イラン情勢の緊迫化を背景としたリスクセンチメントの悪化や、原油価格の高騰を受けたインフレ懸念からFRBの利下げ期待が後退したことにより、期末にかけて、株式市場は下落しました。

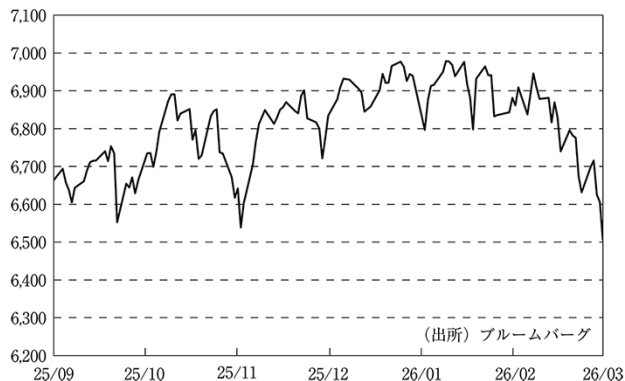
当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落しました。また、FRB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示したことも、米ドル高・円安の要因となりました。

期の半ばは、高市首相が衆議院を解散するとの見方が浮上し、一段の財政出動による財政悪化が嫌気されたことから、米ドル高・円安が優勢となりました。

期の後半は、日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測が広がり、為替市場で円買いが進むなか、米ドル安・円高に転じました。しかし、期末にかけてはイラン情勢の悪化を背景とした原油先物価格の高騰を受けて、FRBの利下げ観測が後退したため、米ドル高・円安が再度優勢となりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期	第36期
	2025年9月23日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年3月23日
当期分配金	40	1,220
(対基準価額比率)	0.354%	10.404%
当期の収益	40	471
当期の収益以外	—	748
翌期繰越分配対象額	1,250	505

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月23日～2026年3月23日)

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.845	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.040	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.013)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.005)	権利処理に伴う費用（外国税額も含む）
合 計	103	0.903	
作成期間の平均基準価額は、11,338円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

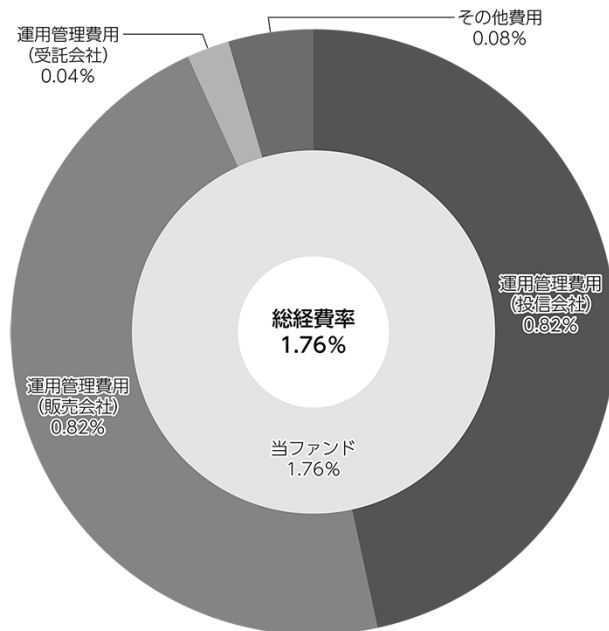
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第35期～第36期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株マザーファンド	10,925	29,164	141,052	371,713

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年9月23日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第35期～第36期	
	フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,246,001千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,278,716千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月23日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第34期末	第36期末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	千口 882,028	千口 751,901	千円 2,084,872

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	第36期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	千円 2,084,872	% 100.0
コール・ローン等、その他	510	0.0
投資信託財産総額	2,085,382	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,050,281千円)の投資信託財産総額(5,063,067千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは1米ドル=159.52円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末
	2025年12月22日現在	2026年3月23日現在
	円	円
(A) 資産	2,154,078,147	2,085,382,827
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	2,150,623,223	2,084,872,540
未収入金	3,454,924	510,287
(B) 負債	20,358,582	225,786,685
未払収益分配金	7,586,282	215,951,036
未払解約金	3,454,924	510,287
未払信託報酬	9,049,313	9,060,398
その他未払費用	268,063	264,964
(C) 純資産総額(A-B)	2,133,719,565	1,859,596,142
元本	1,896,570,719	1,770,090,467
次期繰越損益金	237,148,846	89,505,675
(D) 受益権総口数	1,896,570,719口	1,770,090,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,250円	10,506円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 2,043,528,098円

当作成期中追加設定元本額 25,668,268円

当作成期中一部解約元本額 299,105,899円

作成期末における1口当たりの純資産額は1.0506円です。

○損益の状況

項 目	第35期	第36期
	2025年9月23日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年3月23日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	163,558,065	92,810,412
売買益	171,542,049	98,697,192
売買損	△ 7,983,984	△ 5,886,780
(B) 信託報酬等	△ 9,317,376	△ 9,325,362
(C) 当期損益金(A+B)	154,240,689	83,485,050
(D) 前期繰越損益金	11,056,932	146,236,208
(E) 追加信託差損益金	79,437,507	75,735,453
(配当等相当額)	(15,540,737)	(15,494,427)
(売買損益相当額)	(63,896,770)	(60,241,026)
(F) 計(C+D+E)	244,735,128	305,456,711
(G) 収益分配金	△ 7,586,282	△215,951,036
次期繰越損益金(F+G)	237,148,846	89,505,675
追加信託差損益金	79,437,507	75,735,453
(配当等相当額)	(15,575,611)	(15,533,304)
(売買損益相当額)	(63,861,896)	(60,202,149)
分配準備積立金	157,711,339	13,770,222

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬(販売会社に支払う手数料を除いた額)のうち、フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株マザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第35期	第36期
	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	16,918,756	20,267,079
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	100,362,614	63,217,971
(C) 収益調整金	79,437,507	75,735,453
(D) 分配準備積立金	48,016,251	146,236,208
分配対象収益額(A+B+C+D)	244,735,128	305,456,711
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,290)	(1,725)
収益分配金	7,586,282	215,951,036
(1万口当たり収益分配金)	(40)	(1,220)

○分配金のお知らせ

	第35期	第36期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	1,220円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第9期 決算日 2026年3月23日

(計算期間：2025年3月22日～2026年3月23日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2017年5月31日設定）
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率				
5期(2022年3月22日)	17,029	26.8	78.3	—	13.5	3,964
6期(2023年3月20日)	18,251	7.2	80.8	—	15.3	6,696
7期(2024年3月21日)	21,424	17.4	83.3	—	12.9	5,787
8期(2025年3月21日)	24,126	12.6	81.5	—	14.9	5,389
9期(2026年3月23日)	27,728	14.9	83.6	—	15.1	5,059

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2025年3月21日	24,126	—	81.5	—	14.9
3月末	24,166	0.2	82.9	—	15.4
4月末	22,559	△ 6.5	83.1	—	15.0
5月末	22,894	△ 5.1	82.4	—	15.1
6月末	23,141	△ 4.1	82.7	—	14.6
7月末	24,238	0.5	83.9	—	14.7
8月末	24,348	0.9	83.0	—	14.9
9月末	24,789	2.7	84.0	—	14.7
10月末	25,574	6.0	83.8	—	14.6
11月末	26,665	10.5	83.1	—	14.9
12月末	26,456	9.7	82.5	—	14.9
2026年1月末	27,092	12.3	84.3	—	14.3
2月末	29,286	21.4	83.5	—	15.0
(期末) 2026年3月23日	27,728	14.9	83.6	—	15.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年3月22日～2026年3月23日)



○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けてプラスとなりました。また、米ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、トランプ米大統領が貿易相手国に対する広範な相互関税を発表し、これに対して中国が報復措置を講じたことで、貿易戦争が激化すると懸念が強まり、株式市場は大きく下落しました。しかし、その後は米政権による関税措置の一部停止の発表や対中姿勢緩和の示唆を背景に過度な警戒感が後退し、株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、米国における労働市場の軟化や米消費者物価指数（CPI）の伸びの鈍化を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による2025年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待が強まるなか、株式市場は堅調に推移しました。

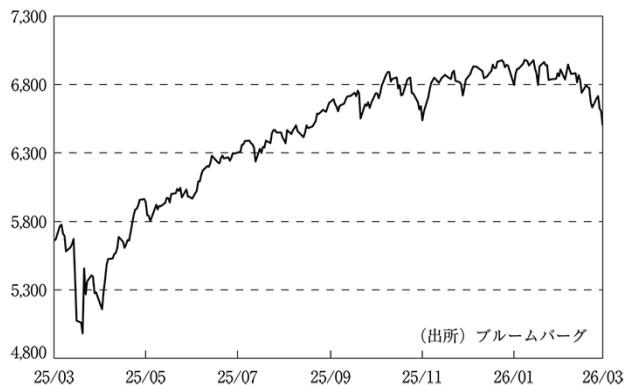
期の後半は、軟調な米経済指標を受けたFRBの追加利下げ観測の強まりや、人工知能（AI）インフラ投資拡大の恩恵を受ける企業への期待感が下支えとなる一方、AIが既存産業に与える影響への警戒感が重荷となり、株式市場は方向感に乏しい展開となりました。その後は、イラン情勢の緊迫化を背景としたリスクセンチメントの悪化や、原油価格の高騰を受けたインフレ懸念からFRBの利下げ期待が後退したことにより、期末にかけて、株式市場は下落しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

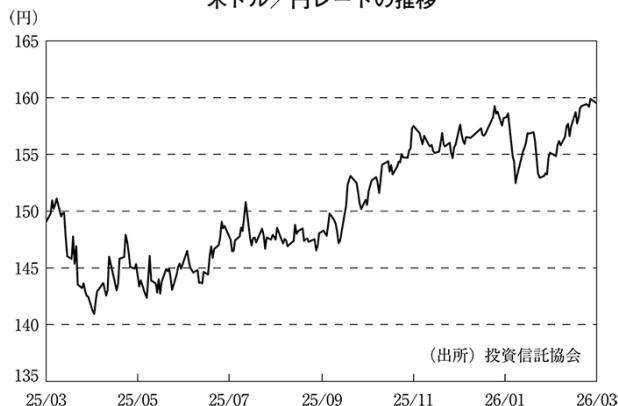
期の前半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる日本円が対米ドルで上昇しました。その後は、米国と中国の貿易協議開催発表や、米国と英国の二国間貿易協定合意の報道を受け、市場のリスク警戒感が和らぎ、米ドル高・円安が優勢となりました。

期の半ばは、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、日本の財政運営が拡張的になるとの思惑が広がり、米ドル高・円安が進みました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



期の後半は、円安基調が強まるなか、日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測を背景に、米ドル安・円高が進む局面がありました。しかし、期末にかけては、イラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰を受けて、FRBの利下げ観測が後退したことなどから、再び米ドル高・円安が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月22日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 13 (13) (1)	% 0.053 (0.050) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (1)	0.023 (0.018) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	19	0.076	
期中の平均基準価額は、25,100円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年3月22日～2026年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,297 (△ 209)	千米ドル 9,651 (-)	百株 2,318 (-)	千米ドル 14,066 (-)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
AGREE REALTY CORP	—	—	3	23
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	10	79	10	78
CUBESMART	23	91	5	22
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	8	224
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	1	16
GETTY REALTY CORP	—	—	17	51
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	—	13	191
NNN REIT, INC.	—	—	2	8
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	80	242	2	6
REALTY INCOME CORP	—	—	26	161
REGENCY CENTERS CORP	—	—	4	30
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	56	210	7	26
STAG INDUSTRIAL INC	—	—	2	8
UDR INC	—	—	11	42
小 計	171	623	117	893

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年3月22日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,596,914千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,235,105千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月22日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORP	—	542	765	122,077	公益事業
ALLETE INC	30	—	—	—	公益事業
ALTRIA GROUP INC	185	157	1,014	161,833	生活必需品
AMERICAN ELECTRIC POWER	90	54	685	109,407	公益事業
AMGEN INC	30	26	927	147,912	ヘルスケア
ASSOCIATED BANC-CORP	118	183	448	71,491	金融
ATLANTIC UNION BANKSHARES CO	—	104	356	56,859	金融
AVISTA CORP	32	31	119	19,011	公益事業
AVNET INC	—	63	370	59,160	情報技術
BANK OZK	78	113	499	79,703	金融
BEST BUY CO INC	95	129	816	130,212	一般消費財・サービス
BLACK HILLS CORP	33	27	188	30,095	公益事業
CME GROUP INC	41	33	1,039	165,749	金融
CMS ENERGY CORP	120	111	831	132,568	公益事業
COCA-COLA COMPANY	146	130	979	156,194	生活必需品
COHEN & STEERS INC	16	25	161	25,769	金融
COMMUNITY FINANCIAL SYSTEM I	19	14	83	13,388	金融
CONSOLIDATED EDISON INC	86	—	—	—	公益事業
EASTMAN CHEMICAL CO	70	117	764	121,993	素材
EVERGY INC	133	98	774	123,608	公益事業
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	91	87	377	60,258	金融
FLOWERS FOODS INC	133	—	—	—	生活必需品
HORMEL FOODS CORP	190	—	—	—	生活必需品
IDACORP INC	16	15	214	34,211	公益事業
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	319	—	—	—	コミュニケーション・サービス
JOHNSON & JOHNSON	56	22	535	85,380	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	65	54	532	84,997	生活必需品
LAM RESEARCH CORP	—	43	987	157,551	情報技術
LOCKHEED MARTIN CORP	1	0.7	43	7,006	資本財・サービス
MANPOWERGROUP INC	49	—	—	—	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	5	1	50	8,129	一般消費財・サービス
NATIONAL FUEL GAS CO	—	1	17	2,852	公益事業
NEXSTAR MEDIA GROUP INC	23	—	—	—	コミュニケーション・サービス
NORTHWEST NATURAL HOLDING CO	19	18	97	15,519	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GROUP, INC.	29	28	178	28,537	公益事業
OGE ENERGY CORP	94	82	379	60,471	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	107	80	305	48,766	金融
PEOPLES BANCORP INC	—	22	71	11,363	金融
PEPSICO INC	64	59	886	141,380	生活必需品
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	69	45	741	118,283	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	62	59	578	92,323	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	76	69	351	56,150	公益事業
T ROWE PRICE GROUP INC	86	90	780	124,456	金融
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	93	797	127,140	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	26	19	278	44,420	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	74	88	822	131,231	金融
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	78	—	—	—	公益事業
SIMMONS FIRST NATL CORP-CL A	42	—	—	—	金融

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SKYWORKS SOLUTIONS INC	131	148	809	129,065	情報技術	
SOUTHERN CO/THE	105	—	—	—	公益事業	
SPIRE INC	24	23	209	33,449	公益事業	
TARGET CORP	—	56	638	101,899	生活必需品	
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	45	845	134,820	情報技術	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	74	93	893	142,517	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	18	12	64	10,326	生活必需品	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	227	190	949	151,491	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	83	39	438	69,969	公益事業	
WESBANCO INC	27	41	136	21,719	金融	
XCEL ENERGY INC	125	104	799	127,545	公益事業	
MEDTRONIC PLC	109	101	872	139,132	ヘルスケア	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,039	3,808	26,513	4,229,403	
	銘柄 数 < 比 率 >	51	50	—	< 83.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	52	49	373	59,546	1.2	
CUBESMART	85	102	377	60,231	1.2	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	19	10	253	40,499	0.8	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	36	34	360	57,541	1.1	
GETTY REALTY CORP	17	—	—	—	—	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	37	23	284	45,441	0.9	
NNN REIT, INC.	74	71	305	48,692	1.0	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	—	78	291	46,453	0.9	
REALTY INCOME CORP	154	127	778	124,169	2.5	
REGENCY CENTERS CORP	72	68	511	81,584	1.6	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	101	150	511	81,668	1.6	
STAG INDUSTRIAL INC	74	71	263	42,041	0.8	
UDR INC	154	143	489	78,097	1.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	879	933	4,801	765,967	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	—	< 15.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,229,403	% 83.5
投資証券	765,967	15.1
コール・ローン等、その他	67,696	1.3
投資信託財産総額	5,063,067	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,050,281千円) の投資信託財産総額 (5,063,067千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは1米ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年3月22日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,408,120,844
コール・ローン等	51,655,271
株式(評価額)	4,229,403,945
投資証券(評価額)	765,967,544
未収入金	345,053,045
未収配当金	16,040,829
未収利息	210
(B) 負債	348,451,528
未払金	346,127,586
未払解約金	2,323,942
(C) 純資産総額(A-B)	5,059,669,316
元本	1,824,756,141
次期繰越損益金	3,234,913,175
(D) 受益権総口数	1,824,756,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,728円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 2,233,877,093円

期中追加設定元本額 140,572,769円

期中一部解約元本額 549,693,721円

期末における1口当たりの純資産額は2,7728円です。

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(年2回決算型) 1,072,854,619円

フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型) 751,901,522円

○損益の状況 (2025年3月22日～2026年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	204,170,937
受取配当金	201,943,805
受取利息	2,227,132
(B) 有価証券売買損益	499,864,314
売買益	862,725,499
売買損	△ 362,861,185
(C) 保管費用等	△ 1,249,345
(D) 当期損益金(A+B+C)	702,785,906
(E) 前期繰越損益金	3,155,481,900
(F) 追加信託差損益金	208,124,617
(G) 解約差損益金	△ 831,479,248
(H) 計(D+E+F+G)	3,234,913,175
次期繰越損益金(H)	3,234,913,175

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ①2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)
- ②運用指図に関する権限をフランクリン・アドバイザーズ・インクへの委託に変更するため、約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年8月22日)